

## 【様式1】

## 平成25年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(省庁名:国土交通省)

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
機械警備業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 大阪国道事務所 瀬本浩史 大阪市城東区今福西2-12-35	平成24年4月1日	セコム(株) 東京都渋谷区 神宮町1-5-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	399,000	399,000	100.0%	—	b. 5年間の契約を前提とした競争契約により左記業者と契約締結しているため	平成26年度	単価契約 予定 調達 総額 4,788, 000
国土交通本省暗号化ソフトウェア賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 重田雅史 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年4月2日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2 東京センチュリーリース株式会社 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項	8,176,518	8,176,518	100.0%	—	b. 当該契約については、競争入札(国庫債務負担行為による複数年契約)に移行することとしたものの、経費の効率的な執行の観点から再リースを行っていることから、契約更改時期を待たざるを得なかったため。なお、契約更改時期については、国土交通本省行政情報ネットワークシステムの更改と一括して実施する	平成26年度	
運送事業者監査総合情報システム用個別業務サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 重田雅史 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年4月2日	①株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3 ②東京センチュリーリース株式会社 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項	6,269,256	6,269,256	100.0%	—	d. 当該契約については、経費の効率的な執行の観点から再リースを行う必要があり、今後も一定期間のメーカーサポートの継続が可能であるため。	平成24年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
海技システムの賃貸借等	支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 重田雅史 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年4月2日	①富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2 ②東京センチュリーリース株式会社 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項	3,695,941	3,695,941	100.0%	-	d. 当該契約については、経費の効率的な執行の観点から再リースを行う必要があり、今後も一定期間のメーカーサポートの継続が可能であるため。	平成24年度	
電子複写機3台の賃貸借(保守等を含む)	支出負担行為担当官 国土地理院長 岡本博 茨城県つくば市北郷1番	平成24年4月2日	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) 東京都中央区日本橋本町1-5-4	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号(口)	4,016,028	3,017,004	75.1%	-	d. MPSによる複写機等の見直しが平成25年度に予定されており、平成24年度は現在使用している機器を引き続き賃貸借契約することにより、時価に比べ著しく有利な価格で行えるた	平成25年度	
電子複写機4台の賃貸借(保守等を含む)	支出負担行為担当官 国土地理院長 岡本博 茨城県つくば市北郷1番	平成24年4月2日	富士ゼロックス(株)茨城営業所 茨城県水戸市城南2丁目1番20号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号(口)	7,476,876	7,476,876	100.0%	-	d. MPSによる複写機等の見直しが平成25年度に予定されており、平成24年度は現在使用している機器を引き続き賃貸借契約することにより、時価に比べ著しく有利な価格で行えるた	平成25年度	
電子複写機6台の賃貸借(保守等を含む)	支出負担行為担当官 国土地理院長 岡本博 茨城県つくば市北郷1番	平成24年4月2日	リコージャパン(株)関東営業本部茨城支社 公共文教営業部 茨城県つくば市春日2-26-3	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号(口)	6,136,524	6,136,524	100.0%	-	d. MPSによる複写機等の見直しが平成25年度に予定されており、平成24年度は現在使用している機器を引き続き賃貸借契約することにより、時価に比べ著しく有利な価格で行えるた	平成25年度	
電子複写機7台の賃貸借(保守等を含む)	支出負担行為担当官 国土地理院長 岡本博 茨城県つくば市北郷1番	平成24年4月2日	キヤノンマーケティングジャパン(株) さいたま市大宮区桜木町1-10-17	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号(口)	2,576,328	2,576,316	100.0%	-	d. MPSによる複写機等の見直しが平成25年度に予定されており、平成24年度は現在使用している機器を引き続き賃貸借契約することにより、時価に比べ著しく有利な価格で行えるた	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
事業系サーバ賃貸借及び保守(12-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月2日	IBJL東芝リース(株) 東京都品川区大崎三丁目6番6号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	7,446,600	—	—	a. 複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため。	平成27年度	
模写電送装置賃貸借及び保守(08-12)再リース	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月2日	仙台ト一ホ一事務機(株) 宮城県仙台市泉区南光台2-15-32	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	131,670	—	—	a. 当該業者は本機器に対して機能を熟知し、アフターサービス体制が確立され、故障時の迅速な対応が可能であるため。	平成25年度	
電子複写機賃貸借及び保守(09-03)再リース	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月2日	(株)文盛堂 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目5番8号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	138,611	—	—	b. 集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成24年度	
電子複写機賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局青森河川国道事務所長 盛谷明弘 青森県青森市中央三丁目20番38号	平成24年4月2日	リコージャパン(株)東北営業本部青森支社LA営業部 青森市第二問屋町3丁目5番37号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	2,566,840	—	—	b. 複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため。	平成24年度	
電子複写等複合機賃貸借及び保守(09-02)再々リース	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局湯沢河川国道事務所長 平野令緒 秋田県湯沢市関口字上寺沢64-2	平成24年4月2日	(株)渡敬 秋田県横手市卸町2-2	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	2,504,502	—	—	b. リース期間更新時期である平成25年度以降見直し予定であるため。	平成25年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
電子複写機の賃貸借及び保守契約(H20-09)再リース	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 胆沢ダム工事事務所長 松井幸一 岩手県奥州市胆沢区若柳字下松原77	平成24年4月2日	富士ゼロックス岩手(株)営業本部 盛岡市中央通一丁目7番25号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	1,021,230	—	—	d. 契約の相手方は、当複写機保守に精通している専門技術者を有しており、経済合理性においても優れるため。	平成25年度	
新町排水樋管仮設鋼矢板賃貸借	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川下流河川事務所長 佐藤克英 宮城県石巻市蛇田字新下沼80	平成24年4月2日	丸藤シートパイル(株) 宮城県仙台市青葉区二日町12-30	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	4,365,900	4,356,450	99.8%	—	d. 工事に要する期間中の継続した鋼矢板の設置が必要であるため、経済合理性に優る当該業者と継続した賃貸借契約を締結するもの	平成25年度	
模写電送装置賃貸借及び保守(09-10)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 玉川ダム管理所長 柴田富士男 秋田県仙北市田沢湖玉川字下水無92	平成24年4月2日	(株)荏渡敬 秋田県横手市卸町2番2号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	1,226,400	1,226,400	100.0%	—	d. 再リース契約を行うことにより、新規契約した場合と比較しても賃貸借料の軽減を図ることが出来るため。	平成25年度	
仮設受変電設備賃貸借	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 東北技術事務所長 赤川正一 多賀城市桜木3-6-1	平成24年4月2日	(株)ユアテック 仙台市宮城野区榴岡4-1-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	5,530,297	5,523,000	99.9%	—	d. 本賃貸借は、東北地方太平洋沖地震により津波により被災し、使用不能となった電源設備の仮復旧工事で仮設した受変電設備の賃貸借を行うものである。本設備は上記仮復旧工事において契約の相手方が設置したものであり、平成24年度末に予定されている本復旧完了までの間、引き続き賃貸借をする必要があるため、経済合理性に優る当該業者と継続し	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ガソリン外購入単価契約(盛岡地区)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 高橋公浩 岩手県盛岡市上田四丁目2-2	平成24年4月2日	岩手県石油商業協同組合 岩手県盛岡市清水町14-12	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	4,433,733	4,432,113	100.0%	—	e. 同組合には、盛岡地区において60ヶ所の給油所が加入し、24時間営業の所も数力所あり、緊急時の迅速な対応が可能であるため。	平成25年度	単価契約
ガソリン外購入単価契約	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙山河川国道事務所長 桜田昌之 仙台市太白区郡山五丁目6番6号	平成24年4月2日	宮城県石油商業協同組合 仙台市青葉区二日町12-6	会計法第29条の3第5項及び予決令第99条第18号	8,340,941	8,319,806	99.7%	—	e. 県内唯一の石油販売業者をもって構成している事業協同組合であるため	平成25年度	単価契約
ガソリン外単価契約	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 最上川ダム統合管理事務所長 山科勝嗣 山形県西村山郡西川町大字砂子関158	平成24年4月2日	山形県石油協同組合 山形県山形市北町二丁目5-26	会計法第29条の3第5項及び予決令第99条第18号	4,314,283	4,301,893	99.7%	—	e. 当該事務所管内の山形県西川町・寒河江市・飯豊町・長井市等に給油できることが必須条件であり、山形県石油協同組合は、山形県内において石油製品全般の販売を行う唯一の官公需適格組合であり、当該市町村にて責任を持って履行できる体制が整備されている者は、当該組合以外な	平成25年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成24年度庁舎安全管理業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京国道事務所 長 渡辺学 東京都千代田区 九段南1-2-1九 段第三合同庁舎	平成24年4月2日	セコム(株) 東京都渋谷区 神宮前1丁目5 番1号	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号平成20年度庁舎安全管理業務の一般競争入札では、履行期間について、「平成20年4月1日から平成21年3月31日まで(ただし、分任支出負担行為担当官は、当該契約終了後予算の範囲内で平成25年3月31日(60ヶ月)まで当該庁舎安全管理業務を更新することがあり得る。)」と付して公募したものである。セコム株式会社は、平成20年度に一般競争入札により本業務を履行しており、また、各種警報機を設置している。これを1年で交換することは取付工事等の費用がかかるため	—	2,217,600	—	—	a. 平成20年度に一般競争入札による契約を行い、その際、複数年の継続契約(5年間)を明記して発注を行ったものであるため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成24年度電子納品保管管理システムサーバ保守賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保修 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	平成24年4月2日	東芝ソリューション(株) 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、現在関東地方整備局において使用している、電子納品保管管理システムの継続的な使用のため、「電子納品保管管理システムサーバ」の保守賃貸借を行うものである。既存サーバの導入に関しては、平成23年8月4日に一般競争により、東芝ソリューション(株)と賃貸借契約を締結したものであり、本製品の賃貸借等を行えるのは上記業者以外にはいない。以上の理由から、上記	-	7,504,560	-	-	a. システムの継続的な使用のため、使用製品の賃貸借等を行えるのは本相手方以外にいない。	平成28年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
H24川中島地下道他監視業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 長野国道事務所 長 柳谷哲 長野県長野市鶴賀字中堰145	平成24年4月2日	セコム上信越(株) 新潟県新潟市中央区新光町1番地10	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、一般国道19号長野南バイパスにある川中島地下道他4箇所地下道の監視を行うものである。 本業務の履行にあたっては、監視箇所に請負者の警報機器等を設置して行うものであるが、一般競争入札による「H20川中島地下道他監視業務(平成20年12月15日契約締結)」において平成26年3月31日まで契約更新を予定する条件を付して契約を締結しており、平成24年度業務においても平成20年度と同様な業務内容及び監視機器であること	—	1,050,210	—	—	b. 複数年にわたり毎年度締結することとしていた契約であり、当該期間が終了する平成26年3月31日までは、契約業者が1社に限定されてしまうため。	平成26年度	
太平寺及び武蔵ヶ辻横断地下道機器警備業務委託	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 金沢河川国道事務所 長 有野充朗 金沢市西念4-23-5	平成24年4月2日	セコム北陸株式会社 石川県金沢市香林坊2-4-30 香林坊ラモーダ	会計法第29条の3第4項	1,811,124	1,811,124	100.0%	—	b. 平成21年度からリース契約については国庫債務負担行為を活用し、一般競争入札により落札決定した契約相手と複数年契約を締結しているが、契約時点では当該予算が確保されず、初年度は一般競争入札としたものの次年度以降はリース期間満了するまでの間、随意契約によらざるを得な	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成24年度大型電子複写機賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方鷗尾局 静岡国道事務所長 西村徹 静岡市葵区南安倍2-8-1	平成24年4月2日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	1,877,400	1,877,400	100.0%	—	a. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。	平成25年度	
平成24年度大型電子複写機賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局名古屋国道事務所長 岩崎信義 名古屋市瑞穂区鍵田町2-30	平成24年4月2日	三重銀総合リース(株) 四日市市幸町2-4	会計法第29条の3第4項	2,706,480	2,706,480	100.0%	—	a. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。	平成25年度	
平成24年度設楽ダム行政情報サーバ機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局設楽ダム工事事務所長 舟橋弥生 新城市杉山字大東57	平成24年4月2日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	2,173,500	2,173,500	100.0%	—	a. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。	平成24年度	
平成24年度三峰川総合情報システム機器賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局三峰川総合開発工事事務所長 鈴木昭二 伊那市長谷溝口1527	平成24年4月2日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	5,859,000	5,859,000	100.0%	—	a. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。	平成24年度	
平成24年度大型電子複写機賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局紀勢国道事務所長 松居茂久 松阪市鎌田町144-6	平成24年4月2日	三重銀総合リース(株) 四日市市幸町2-4	会計法第29条の3第4項	2,695,140	2,695,140	100.0%	—	a. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成24年度大型電子複写機賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 北勢国道事務所 所長 濱地仁 四日市市南富田町4-6	平成24年4月2日	三重銀総合リース(株) 四日市市幸町2-4	会計法第29条の3第4項	2,712,780	2,712,780	100.0%	—	a. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。	平成25年度	
機械警備業務	分任支出負担行為担当官 琵琶湖河川事務所 所長 竹田正彦 滋賀県大津市黒津4-5-1	平成24年4月2日	セコム(株) 東京都渋谷区 神宮前1-5-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	492,410	492,410	100.0%	—	b. 複数年にわたる契約であり、今年度中に国債契約移行予定	平成24年度	単価契約 予定 調達 総額 4,431, 690
電子複写機賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 琵琶湖河川事務所 所長 竹田正彦 滋賀県大津市黒津4-5-1	平成24年4月2日	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) 京都市伏見区 中島北ノ口町2	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	343,596	343,596	100.0%	—	b. 複数年にわたる契約であり、来年度中に国債契約移行予定	平成25年度	単価契約 予定 調達 総額 4,123, 152
機械警備業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 京都国道事務所 所長 濱田禎 京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町	平成24年4月2日	セコム株式会社 東京都渋谷区 神宮前一丁目5番1号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	108,150	108,150	100.0%	—	b. 平成21年度一般競争において調達する時に「平成26年3月31日まで継続履行する。」ことを条件にしていることから、平成25年度も引き続き契約を行う。	平成26年度	単価契約 予定 調達 総額 1,297, 800
パソコン賃貸借その1	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 奈良国道事務所 所長 清水将之 奈良国道事務所 奈良市大宮町3-5-11	平成24年4月2日	東京センチリーリース(株) 大阪情報機器営業部 大阪市中央区 本町3-5-7	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	107,704	107,704	100.0%	—	b. 4年間のリース契約を前提とした競争契約により上記業者と契約を締結しているため	平成25年度	単価契約 予定 調達 総額 1,292, 448

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
名張砂防出張所他機械警備業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 木津川河川事務所 寺井喜之 三重県名張市木屋町812-1	平成24年4月2日	セコム三重 (株) 三重県津市寿町14-15	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	88,200	88,200	100.0%	—	b. 平成21年度において「平成26年3月31日まで継続履行」を条件に一般競争により調達したため。	平成26年度	単価契約 予定 調達 総額 1,058, 400
平成24年度人事管理システム周辺機器賃貸借(4月～12月)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局 上総周平 大阪市中央区大手前1-5-44	平成24年4月2日	(株)堀通信 京都府福知山市字天田391番地の乙	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	102,774	102,774	100.0%	2	d. 当初に複数年の賃貸借期間を設定した一般競争によるリース契約を実施しており、次期調達までの間、経済合理性に優る再リースを行っているもの。	平成24年度	単価契約 予定 調達 総額 924,9 66
尾原ダム放流制御施設維持管理業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所 館健一郎 出雲市塩冶有原町5丁目1番地	平成24年4月2日	(株)東芝 東京都港区芝浦一丁目1番1号	会計法第29条の3第4項	1,995,000	1,995,000	100.0%	—	a. 本業務は、平成20年度に3ヶ年国債の「施工・維持管理一体発注」方式で契約した「平成20年度尾原ダム放流制御設備工事」で施工した設備の定期点検(維持管理)を行い、設備の良好な維持管理を図るものである。 当該工事においては、維持管理まで含めたトータルコストの縮減・品質の向上を行う為、施工と維持管理を一体で発注することとし、入札公告時に技術提案として工事目的物引渡し後5年間の維持管理の低減に関する提案を受け付け、提案の内容によって当該工事施工業者と維持管理業務を随	平成28年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
八田原ダム放流制御設備維持管理業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局八田原ダム管理所長 横部幸裕 広島県世羅郡世羅町大字小谷字苦谷山1100-1	平成24年4月2日	日本無線(株) 東京都三鷹市連雀5-1-1	会計法第29条の3第4項	2,856,000	2,856,000	100.0%	—	a. 当該契約は5年間の維持管理を前提に契約を行っている。前提である期間の満了を待たざるを得ないため	平成26年度	
出張所セキュリティ	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局出雲河川事務所長 館健一郎 出雲市塩冶有原町5丁目1番地	平成24年4月2日	セコム山陰(株) 島根県松江市北陵町34	会計法第29条の3第4項	2,639,070	2,639,070	100.0%	—	b. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間満了を待たざるを得ないため	平成25年度	単価契約
出雲河川事務所セキュリティ	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局出雲河川事務所長 館健一郎 出雲市塩冶有原町5丁目1番地	平成24年4月2日	セコム山陰(株) 島根県松江市北陵町34	会計法第29条の3第4項	1,649,340	1,649,340	100.0%	—	b. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間満了を待たざるを得ないため	平成26年度	単価契約
庁舎外機械警備業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局松江国道事務所長 清水純 松江市西津田2-6-28	平成24年4月2日	セコム山陰(株) 島根県松江市北陵町34	会計法第29条の3第4項	3,357,900	3,357,900	100.0%	—	b. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間満了を待たざるを得ないため	平成26年度	単価契約
芦田川出張所外警備業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局福山河川国道事務所長 藤原武夫 福山市三吉町4-4-13	平成24年4月2日	セコム(株) 東京都渋谷区神宮前1-5-1	会計法第29条の3第4項	4,214,700	4,214,700	100.0%	—	b. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間満了を待たざるを得ないため	平成25年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
資料公開サーバ賃貸借(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 川崎正彦 香川県高松市サンポート3番33号	平成24年4月2日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	1,113,420	1,113,420	100.0%	—	b. 複数年度を前提として、初年度に一般競争により契約を行ったものの次年度以降に係る契約であるため。	平成24年度	
平成24年度ネットワーク機器賃貸借	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 川崎正彦 香川県高松市サンポート3番33号	平成24年4月2日	富士通リース(株) 東京都千代田区神田練塀町3富士ソフトビル	会計法第29条の3第4項	11,227,593	11,227,593	100.0%	—	b. 複数年度を前提として、初年度に一般競争により契約を行ったものの次年度以降に係る契約であるため。	平成24年度	
平成24年度大渡ダムサーバ賃貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局大渡ダム管理所長 赤松薫 高知県吾川郡仁淀川町高瀬3815	平成24年4月2日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	955,500	955,500	100.0%	—	b. 複数年度を前提として、初年度に一般競争により契約を行ったものの次年度以降に係る契約であるため。	平成24年度	
平成24年度気象情報提供関連機器賃貸借(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 川崎正彦 香川県高松市サンポート3番33号	平成24年4月2日	IBJL東芝リース(株) 東京都品川区大崎3-6-6	会計法第29条の3第4項	3,179,274	3,179,274	100.0%	—	d. 平成24年度に次期システムへ移行予定。機器の損傷やスペックの陳腐化も見られないため、経済合理性に優る再リースを行っていたものの。	平成24年度	
平成24年度道路情報提供サーバ賃貸借(保守等含む)	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 川崎正彦 香川県高松市サンポート3番33号	平成24年4月2日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	16,924,861	16,924,861	100.0%	—	d. 平成24年度に次期システムへ移行予定。機器の損傷やスペックの陳腐化も見られないため、経済合理性に優る再リースを行っていたものの。	平成24年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
建政部外電子複写機賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 川崎正彦 香川県高松市サンポート3番33号	平成24年4月2日	リコージャパン(株)関西営業本部四国支社香川営業部高松市東ハゼ町9-7	会計法第29条の3第4項	1,079,715	1,034,541	95.8%	—	d. 平成24年11月よりMPSによる機器更新を予定。機器の損傷やスペックの陳腐化も見られないため、経済合理性に優る再リースを行っていたもの。	平成24年度	
契約課外電子複写機賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 川崎正彦 香川県高松市サンポート3番33号	平成24年4月2日	富士ゼロックス四国(株)高松市磨屋町8-1	会計法第29条の3第4項	10,997,070	10,696,087	97.3%	—	d. 平成24年11月よりMPSによる機器更新を予定。機器の損傷やスペックの陳腐化も見られないため、経済合理性に優る再リースを行っていたもの。	平成24年度	
平成24年度サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 川崎正彦 香川県高松市サンポート3番33号	平成24年4月2日	日本電子計算機(株)東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	5,805,639	5,805,639	100.0%	—	d. 次期システムへの移行期時期が未定であり、サーバ仕様も決まっていない。機器の損傷やスペックの陳腐化は見られないため、経済合理性に優る再リースを行っているもの。	平成25年度	
平成24年度図面管理システム関連機器賃貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局徳島河川国道事務所長 小林稔 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	平成24年4月2日	日立キャピタル(株)高松支店高松市中央町5-31	会計法第29条の3第4項	974,106	974,106	100.0%	—	d. 当初に複数年の賃借期間を設定した一般競争によるリース契約を実施しており、機器の損傷やスペックの陳腐化もないため、経済合理性に優る再リースを行っているもの。	平成26年度	
平成24年度図面管理システム関連装置賃貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局大洲河川国道事務所長 清家基哉 愛媛県大洲市中村210	平成24年4月2日	日立キャピタル(株)東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	936,936	936,936	100.0%	—	d. 一般競争により平成17年3月に新規導入したものであり、機器の損傷やスペックの陳腐化もないため、経済合理性に優る再リースを行っているもの。	平成26年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成24年度図面管理システム関連機器の賃貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 中村河川国道事務所長 岡村環 高知県四万十市 右山2033-14	平成24年4月2日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	862,810	862,800	100.0%	—	d. 一般競争により平成17年3月に新規導入したものであり、機器の損傷やスペックの陳腐化もないため、経済合理性に優る再リースを行っているもの。	平成26年度	
平成24年度サーバ機器賃貸借	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 四国技術事務所長 五藤隆彦 香川県高松市牟礼町牟礼1545	平成24年4月2日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	1,545,805	1,545,805	100.0%	—	d. 複数年の賃貸借期間を設定したリース契約であり、機器の損傷やスペックの陳腐化もないため、経済合理性に優る再リースを行っているもの。	平成25年度	
ガソリン単価契約(その1)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 福岡国道事務所長 富山英範 福岡県福岡市東区名島3丁目24-10	平成24年4月2日	福岡県石油協同組合 福岡県福岡市博多区下呉服町1-15	会計法第29条の3第5項及び予決令第99条18号並びに同令第102条の4第7号	1,142,820	1,142,820	100.0%	—	e. 本件を契約するにあたっては、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和47年6月30日法律第97号)」第3条により、組合を国等の契約の相手方として活用するように配慮しなければならないとされており、また「中小企業者に関する国等の契約方針」1(8)官公需適格組合等の活用(ア)により、国等は、中小企業庁が証明した官公需適格組合を始めとする事業共同組合等の受注機会の増大を図るものとするとの方針が閣議決定されている。これにより官公需適格組合としての認証を受けている福岡県石油協同組合と随意契約	平成25年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ガソリン外単価契約(上半期)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 武雄河川事務所 長 村瀬勝彦 佐賀県武雄市武雄町大字昭和	平成24年4月2日	佐賀県石油協同組合 佐賀市川原町8-27	会計法第29条の3第5項及び予決令第99条18号並びに同令第102条の4第7号	1,836,744	1,836,712	100.0%	—	e. 「官公需についての中 小企業者との受注の確保に関する法律」に定めるところにより、官公需適格組合としての認定を受けている者と契約を締結するもの。	平成25年度	単価契約
庁舎等警備	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所 長 中島靖 神戸市中央区小野浜町7番30号	平成24年4月2日	総合警備保障(株)神戸支社 神戸市中央区磯上通4丁目1番44号	会計法第29条の3第4項	2,289,000	2,167,200	94.7%	—	b. 当該契約は、複数年度を前提に、初年度において競争契約を行っている。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。	平成25年度	
交通量常時観測システム機器一式借入及び保守	支出負担行為担当官 小樽開発建設部長 山口登美男 小樽市潮見台1丁目15番5号	平成24年4月2日	NTTファイナンス(株) 東京都港区芝浦1-2-1	会計法第29条の3第4項	1,057,140	1,057,140	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成27年度	単価契約
気象情報受配信装置一式の借入及び保守	支出負担行為担当官 小樽開発建設部長 山口登美男 小樽市潮見台1丁目15番5号	平成24年4月2日	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株) 東京都千代田区丸の内1-6-1	会計法第29条の3第4項	2,146,536	2,146,536	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成27年度	単価契約
洪水予測システム外借入及び保守一式	支出負担行為担当官 旭川開発建設部長 鎌田照章 旭川市宮前通東4155番31	平成24年4月2日	(株)岩崎旭川支店 北海道旭川市流通団地2条5丁目36番地	会計法第29条の3第4項	13,842,593	13,842,593	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成26年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
交通量観測システム機器一式借入及び保守	支出負担行為担当官 旭川開発建設部長 鎌田照章 旭川市宮前通東4155番31	平成24年4月2日	NTTファイナンス(株)北海道支店 東京都港区芝浦1-2-1	会計法第29条の3第4項	990,360	990,360	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成26年度	単価契約
交通量観測システム機器一式借入及び保守	支出負担行為担当官 釧路開発建設部長 岡部和憲 釧路市幸町10丁目3番地	平成24年4月2日	日本データサービス(株) 北海道札幌市東区十六条東19-1-1	会計法第29条の3第4項	934,920	934,920	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成26年度	単価契約
気象情報受配信装置外一式借入れ	支出負担行為担当官 釧路開発建設部長 岡部和憲 釧路市幸町10丁目3番地	平成24年4月2日	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株) 大阪府大阪市北区堂島1-5-30	会計法第29条の3第4項	2,279,340	2,279,340	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成26年度	単価契約
農業積算システム用サーバの賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 釧路開発建設部長 岡部和憲 釧路市幸町10丁目3番地	平成24年4月2日	(株)HBA 北海道札幌市中央区北四条西7-1-8	会計法第29条の3第4項	1,216,656	1,216,656	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成26年度	単価契約
用地管理システム用サーバー式の借入及び保守	支出負担行為担当官 釧路開発建設部長 岡部和憲 釧路市幸町10丁目3番地	平成24年4月2日	IBJL東芝リース(株) 東京都品川区大崎3-6-6	会計法第29条の3第4項	889,560	889,560	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成26年度	単価契約
農業農村整備事業工事費積算システム用サーバー式の借入及び保守	支出負担行為担当官代理 室蘭開発建設部次長 藤田望 室蘭市入江町1-14	平成24年4月2日	IBJL東芝リース(株) 東京都品川区大崎3-6-6	会計法第29条の3第4項	917,280	917,280	100.0%	—	b. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成27年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
農業積算システム用サーバー式の借入及び保守	支出負担行為担当官 留萌開発建設部長 吉井厚志 留萌市寿町1丁目68	平成24年4月2日	(株)岩崎 北海道札幌市中央区北四条東2-1	会計法第29条の3第4項	995,400	995,400	100.0%	—	b. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成26年度	単価契約
洪水予測システム端末装置及び水文水質データベース管理用端末一式借入及び保守	支出負担行為担当官 留萌開発建設部長 吉井厚志 留萌市寿町1丁目68	平成24年4月2日	(株)岩崎 北海道札幌市中央区北四条東2-1	会計法第29条の3第4項	3,803,304	3,803,304	100.0%	—	b. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成26年度	単価契約
定期刊行物「積算資料」外5点購入	支出負担行為担当官 札幌開発建設部長 西村泰弘 札幌市中央区北2条西19丁目	平成24年4月2日	(一財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	会計法第29条の3第4項	1,632,680	1,632,680	100.0%	—	d. (一財)経済調査会との年間契約により、割引価格が適用され、時価に比べて著しく有利な価格で契約できるため。	平成25年度	単価契約
気象情報伝送処理システム借用	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区大手町1-3-4	平成24年4月2日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	—	348,022,980	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
気象情報伝送処理システムの借用(リース)及び保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区大手町1-3-4	平成24年4月2日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	—	172,872,000	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、国庫債務負担行為による複数年度契約を行い、当該契約終了後は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する	平成26年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	三菱電機クレジット(株) 東京都品川区 西五反田1-3-8	会計法第29条の3第4項	—	131,670,000	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、国庫債務負担行為による複数年度契約を行い、当該契約終了後は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する	平成25年度	
防災気象情報提供システム等保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)日立製作所 東京都江東区 新砂1-6-27	会計法第29条の3第4項	—	76,448,719	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了をもって、調達を終了する予	平成25年度	
気象情報配信サービスの提供	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	ソフトバンク・テレコム(株) 東京都港区東 新橋1-9-1	会計法第29条の3第4項	—	75,307,152	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
防災情報提供接続装置借用	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	—	47,592,578	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了をもって、調達を終了する予	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
気象レーダー観測処理システム(レーダー観測所処理装置及び監視端末分)借用	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	東京センチュリーリース(株) 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項	—	44,793,876	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	
防災気象情報提供システム増強及び機能追加借用	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	—	36,382,500	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了をもって、調達を終了する予定である。	平成25年度	
地域地震情報センターデータ処理システムの保守及び運用支援等	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	日本電気(株) 東京都港区芝5-7-1	会計法第29条の3第4項	—	35,792,983	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成27年度	
気象情報伝送処理システム基本業務サーバ機能強化ソフトウェア等保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	富士通(株) 東京都港区東新橋1-5-2	会計法第29条の3第4項	—	30,553,236	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	—	25,174,800	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、国庫債務負担行為による複数年度契約を行い、当該契約終了後は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する	平成26年度	
地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株) 東京都千代田区丸の内1-6-1	会計法第29条の3第4項	—	24,981,516	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、国庫債務負担行為による複数年度契約を行い、当該契約終了後は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する	平成25年度	
気象情報伝送処理システム・クライアントPC等の借用(リース)及び保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	—	22,889,220	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、国庫債務負担行為による複数年度契約を行い、当該契約終了後は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する	平成26年度	
気象情報伝送処理システム・ネットワーク機器の借用(リース)及び保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	シスコシステムズキャピタル(株) 東京都港区赤坂9-7-1	会計法第29条の3第4項	—	20,251,164	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、国庫債務負担行為による複数年度契約を行い、当該契約終了後は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する	平成26年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
統合洪水予報システム保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(一財)日本気象協会 東京都豊島区 東池袋3-1-1	会計法第29条の3第4項	—	19,785,150	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了をもって、調達を終了する予定である。	平成25年度	
潮位データ総合処理装置保守及び運用支援	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	富士通(株) 東京都港区東 新橋1-5-2	会計法第29条の3第4項	—	19,026,000	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	
気象情報伝送処理システム・ネットワーク機器借用	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	芙蓉総合リース(株) 東京都千代田区 三崎町3-3-23	会計法第29条の3第4項	—	18,822,552	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	
異常気象解析装置借用	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	NTTファイナンス(株) 東京都港区芝 浦1-2-1	会計法第29条の3第4項	—	16,553,310	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
高潮等総合防災情報システムの借用	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	東京センチュリーリース(株) 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項	—	15,117,732	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、国庫債務負担行為による複数年度契約を行い、当該契約終了後は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する	平成27年度	
大気環境観測システムの借用(リース)	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)関電L&A 大阪府大阪市 西区新町1-3-12	会計法第29条の3第4項	—	12,591,936	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、国庫債務負担行為による複数年度契約を行い、当該契約終了後は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する	平成27年度	
航空路火山灰情報提供装置保守及びソフトウェアサポート	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(一財)日本気象協会 東京都豊島区 東池袋3-1-1	会計法第29条の3第4項	—	11,760,000	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	
異常気象解析装置の保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	キヤノンマーケティングジャパン(株) 東京都港区港南1-9-1	会計法第29条の3第4項	—	11,334,382	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
防災気象情報提供システム機能強化・借用(リース)	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	日立キャピタル(株) 東京都港区西 新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	—	10,498,320	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、国庫債務負担行為による複数年度契約を行い、当該契約終了後は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了をもって、調達を終了する予定で複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	
集合型GPS高層気象観測システム借用(八丈島)	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	NECキャピタルソリューション(株) 東京都港区芝 5-29-11	会計法第29条の3第4項	—	9,799,020	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成30年度	
航空気象観測情報提供サービス	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	GMOクラウド(株) 東京都渋谷区 桜丘26-1	会計法第29条の3第4項	—	8,820,000	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
電子複合機保守(平成21年度整備分)(リコー)(単価契約)	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)リコー 東京都大田区 中馬込1-3-6	会計法第29条の3第4項	8,735,202	8,735,202	100.0%	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
電子複合機保守(平成22年度整備分)(リコー)(単価契約)	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)リコー 東京都大田区 中馬込1-3-6	会計法第29条の3第4項	8,713,832	8,713,832	100.0%	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	単価契約
気象庁光ファイバネットワーク基盤運用支援及び保守作業	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	日本電気(株) 東京都港区芝 5-7-1	会計法第29条の3第4項	—	8,683,500	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成28年度	
群列地震観測装置保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	富士通(株) 東京都港区東 新橋1-5-2	会計法第29条の3第4項	—	8,571,150	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
気象情報伝送処理システム・航空クライアントPC保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)トーコン・フィールドサービス 東京都文京区 本郷1-18-6	会計法第29条の3第4項	—	7,576,027	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
地域気象観測システム(通信ネットワーク)借用(リース)及び保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	KDDI(株) 東京都千代田区 飯田橋3-10-10	会計法第29条の3第4項	—	4,780,515	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	
気象レーダー観測処理システム増設ノード等保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	日本無線(株) 東京都杉並区 荻窪4-30-16	会計法第29条の3第4項	—	4,200,000	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成29年度	
JMA-95型地上気象観測装置借用(平成14年度整備分)	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	シャープファイナンス(株) 東京都新宿区 市谷八幡町8	会計法第29条の3第4項	—	3,945,898	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
空港気象ドップラーレーダー観測処理装置のハードウェア保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	日本無線(株) 東京都杉並区 荻窪4-30-16	会計法第29条の3第4項	—	3,791,550	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成27年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
空港用気象実況画像取得装置保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)東芝 東京都港区芝 浦1-1-1	会計法第29条の3第 4項	—	3,419,004	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
会計事務システムのソフトウェアサポート及び運用支援	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)TSSソフト ウェア 広島県広島市 南区出汐2-3- 19	会計法第29条の3第 4項	2,973,600	2,973,600	100.0%	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成27年度	
JMA-95型地上気象観測装置借用(平成11年度整備分)	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	シャープファイ ナンス(株) 東京都新宿区 市谷八幡町8	会計法第29条の3第 4項	—	2,968,867	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
空港用気象実況画像取得装置保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)日立製作 所 東京都江東区 新砂1-6-27	会計法第29条の3第 4項	—	2,835,000	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
人事事務システムのソフトウェアサポート及び運用支援	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)TSSソフトウェア 広島県広島市 南区出汐2-3-19	会計法第29条の3第4項	3,175,200	2,520,000	79.4%	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
航空交通管理用気象情報共有システム保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)トーコン・フィールドサービス 東京都文京区 本郷1-18-6	会計法第29条の3第4項	—	2,324,700	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
統合洪水予報システム借用	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株) 東京都千代田区丸の内1-6-1	会計法第29条の3第4項	—	2,197,224	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了をもって、調達を終了する予定である。	平成25年度	
防災気象情報提供システム借用	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	日立キャピタル(株) 東京都港区西 新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	—	1,928,556	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了をもって、調達を終了する予定である。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
JMA-95型地上気象観測装置借用(平成13年度整備分)	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	シャープファイナンス(株) 東京都新宿区 市谷八幡町8	会計法第29条の3第4項	—	1,861,320	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
地域気象観測システム(通信処理装置)の業務ソフトウェアの保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) 東京都港区港 南1-9-1	会計法第29条の3第4項	—	1,732,500	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
高潮等総合防災情報システムのソフトウェアサポート	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	富士通エフ・アイ・ピー(株) 東京都港区芝 浦1-2-1	会計法第29条の3第4項	—	1,704,528	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	
ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理部)の保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	日本電気(株) 東京都港区芝 5-7-1	会計法第29条の3第4項	—	1,663,935	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
潮位データ総合処理装置の借用	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	—	1,644,648	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	
帯域制御装置の保守(航空交通気象センター)	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 東京都千代田区内幸町1-1-6	会計法第29条の3第4項	—	1,516,200	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	
空港用気象実況画像取得装置保守	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東京都千代田区永田町2-11-1	会計法第29条の3第4項	—	1,244,880	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
JMA-95型地上気象観測装置用視程計借用(平成14年度整備分)	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	シャープファイナンス(株) 東京都新宿区 市谷八幡町8	会計法第29条の3第4項	—	1,148,202	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
電子複合機(凌風丸及び啓風丸)の保守(平成21年度整備分)(単価契約)	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)リコー 東京都大田区 中馬込1-3-6	会計法第29条の3第4項	1,041,427	1,041,427	100.0%	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	単価契約
JMA-95型地上気象観測装置借用(平成12年度整備分)	支出負担行為担当官 気象庁総務部長 野俣光孝 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	シャープファイナンス(株) 東京都新宿区 市谷八幡町8	会計法第29条の3第4項	—	982,872	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守	支出負担行為担当官 札幌管区気象台長 牧原康隆 札幌市中央区北 2条西18丁目	平成24年4月2日	三菱電機(株) 東京都港区新 橋5-27-1	会計法第29条の3第4項	3,775,653	3,775,380	100.0%	—	a. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	
リコー複写装置借用の保守	支出負担行為担当官 東京管区気象台長 栗原弘一 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)リコー 東京都大田区 中馬込1-3-6	会計法第29条の3第4項	1,638,126	1,638,126	100.0%	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
リコー電子複合機借用分の保守	支出負担行為担当官 東京管区气象台長 栗原弘一 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	(株)リコー 東京都大田区 中馬込1-3-6	会計法第29条の3第4項	5,707,321	5,707,321	100.0%	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	単価契約
キャノン電子複合機借用分の保守	支出負担行為担当官 東京管区气象台長 栗原弘一 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	キャノンマーケティングジャパン(株) 東京都港区港 南2-16-6	会計法第29条の3第4項	1,424,253	1,424,253	100.0%	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	単価契約
成田及び東京航空地方气象台空港気象ドップラーライダー保守作業	支出負担行為担当官 東京管区气象台長 栗原弘一 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	兼松(株) 東京都港区芝 浦1-2-1	会計法第29条の3第4項	27,436,500	25,935,000	94.5%	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成28年度	
空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守作業	支出負担行為担当官 東京管区气象台長 栗原弘一 東京都千代田区 大手町1-3-4	平成24年4月2日	三菱電機(株) 東京都港区新 橋5-27-1	会計法第29条の3第4項	16,762,200	16,485,000	98.3%	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成27年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守	支出負担行為担当官 大阪管区気象台長 藤村弘志 大阪市中央区大手前4-1-76	平成24年4月2日	西菱電機(株) 東京都港区新橋5-27-1	会計法第29条の3第4項	13,820,100	10,367,700	75.0%	—	a. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成25年度	
関西航空地方気象台空港気象ドップラーレーダー保守	支出負担行為担当官 大阪管区気象台長 藤村弘志 大阪市中央区大手前4-1-76	平成24年4月2日	兼松(株) 東京都港区芝浦1-2-1	会計法第29条の3第4項	15,132,498	15,132,498	100.0%	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成33年度	
空港気象ドップラーレーダー装置データ処理装置保守	支出負担行為担当官 沖縄気象台長 横山辰夫 沖縄県那覇市樋川1-15-15	平成24年4月2日	西菱電機(株) 東京都港区新橋5-27-1	会計法第29条の3第4項	—	3,378,900	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	
空港気象ドップラーレーダー装置入力データバッファ部保守	支出負担行為担当官 沖縄気象台長 横山辰夫 沖縄県那覇市樋川1-15-15	平成24年4月2日	(株)東芝 東京都港区芝浦1-1-1	会計法第29条の3第4項	—	1,551,900	—	—	b. 複数年度にわたる調達であって、初年度は競争性のある契約を行い、次年度以降は毎年度随意契約を行っているものである。予定した調達期間の終了後、競争性のある契約に移行する予定である。	平成26年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
航空タービン燃料油買入4月分(福岡航空基地地下タンク)	支出負担行為担当官 第七管区海上保安本部長 木田祐二 福岡県北九州市門司区西海岸1-3-10	平成24年4月3日	国際航空給油株式会社北九州空港事業所 福岡県北九州市小倉南区空港北町北九州空港給油施設内	会計法第29条の3第4項	7,297,500	7,287,000	99.9%	—	c. 本年4月2日に実施した一般競争入札が不調となったため、再度公告のうえ契約を締結するまでの間における緊急事案対応のため、航空燃料を搭載できる体制を確保する必要があり、競争に付するいとまがなかったため。	平成25年度	単価契約
防災系サーバ賃貸借及び保守(09-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月6日	富士通リース(株) 東京都千代田区神田練塀町3番地	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	2,696,400	—	—	a. 複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため。	平成24年度	
総合的文書管理システムサーバ外賃貸借(再リース)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月6日	東京センチュリーリース(株) 東北支店 宮城県仙台市青葉区1番町3丁目1番1号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	822,780	—	—	a. 総合的文書管理システムについては、全国統一によるシステム改良を検討しているところであり、実現するまでの間、現在運用している機器を再リースする必要があるため。	平成25年度	
総合防災情報システムサーバ賃貸借及び保守(09-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月6日	テクノ・マインド(株) 宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	822,150	—	—	a. 複数年度の賃貸借を前提としたリース契約であり、リース期間が完了していないため。	平成24年度	
文書保管サーバ賃貸借(再リース)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月6日	日本ユニシス(株) 東京都江東区豊洲一丁目1番1号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	159,642	—	—	a. 総合的文書管理システムについては、全国統一によるシステム改良を検討しているところであり、実現するまでの間、現在運用している機器を再リースする必要があるため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
CAMSサーバ賃貸借(再リース)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月6日	テクノ・マインド(株) 宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	125,496	—	—	a. CAMSについては、データベースソフトのバージョンアップに対応したシステム改良及び動作検証を検討しているところであり、実現するまでの間、現在運用している機器を再リースする必要がある	平成25年度	
電子納品保管管理システムサーバ賃貸借(再リース)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月6日	(株)管理システム山形本部 山形県山形市松栄一丁目3-8	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	25,452	—	—	a. 電子納品保管管理システムについては、PCの次期OS等に対応可能かの検証及びそれに伴うシステム改良を検討しているところであり、実現するまでの間、現在運用している機器を再リースする必要がある	平成25年度	
電源設備賃貸借	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局胆沢ダム工事事務所長 松井幸一 岩手県奥州市胆沢区若柳字下松原77	平成24年4月6日	太平電気(株) 仙台市若林区卸町東1-4-23	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	4,284,000	—	—	a. 27ヶ月間のリース契約(平成24年9月末まで)を前提に契約締結したため。	平成24年度	
ファイアウォール賃貸借及び保守(09-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月6日	NECキャピタルソリューション(株)東北支店 宮城県仙台市青葉区中央四丁目6番1号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	14,137,200	—	—	b. 集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成25年度	
統合サーバ賃貸借及び保守(08-02)(再リース)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月6日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	7,791,966	—	—	b. 集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考	
行政系サーバ賃貸借及び保守(09-02)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月6日	富士通リース(株) 東京都千代田区神田練塀町3番地	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	5,103,000	—	—	b.	集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成25年度	
パーソナルコンピュータ外賃貸借及び保守(09-02)再リース(その3)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月6日	東京センチュリーリース(株)東北支店 宮城県仙台市青葉区1番町3丁目1番1号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	885,780	—	—	b.	集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成24年度	
企画調整用サーバ賃貸借及び保守(再リース)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月6日	IBJL東芝リース(株) 東京都品川区大崎三丁目6番6号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	205,695	—	—	b.	集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成24年度	
ファイアウォール賃貸借(07-07)(再リース)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月6日	テクノ・マインド(株) 宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	135,576	—	—	b.	集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成24年度	
新城川橋仮橋賃貸借	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局秋田河川国道事務所長 瀬戸下伸介 秋田市山王10-29	平成24年4月6日	(株)菅与組 秋田県潟上市昭和乱橋字下畑50	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	16,495,500	16,485,000	99.9%	—	d.	一級河川新城川橋改修事業に伴う附帯工事の一環として、平成22年度施工の新城地区道路改良工事において一般国道7号の迂回路確保を目的として当該業者が設置したもので、新設橋梁の架替が終了していないこと、また、当該業者が仮橋仮設材の所有者であることから引き続き随意契	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
福室地区橋梁足場賃借	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台河川国道事務所長 桜田昌之 仙台市太白区郡山五丁目6番6号	平成24年4月6日	(株)深松組 仙台市青葉区北山1-2-15	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	1,488,703	1,470,000	98.7%	—	e. 契約者が受注した工事により設置した足場であり、完了後に東日本高速道路会社(株)による現地立ち会い確認を受けて引き渡すことになっており、その間足場を存置する必要がある	平成25年度	
仙台地区仮設防護柵賃借	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台河川国道事務所長 桜田昌之 仙台市太白区郡山五丁目6番6号	平成24年4月6日	日建工業(株) 仙台市青葉区二日町16-9	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	887,430	—	—	e. 契約者が受注した工事により設置した仮設防護柵であり、次の工事にて施工が完了するまで継続使用する必要があるため	平成25年度	
平成24年度行政情報ネットワーク機器賃借	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 足立敏之 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成24年4月6日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	31,206,420	31,206,420	100.0%	—	a. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。	平成26年度	
平成24年度中部管内行政情報サーバ機器等賃借	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 足立敏之 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成24年4月6日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	71,872,500	71,872,500	100.0%	—	a. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。	平成24年度	
平成24年度愛知県国道事務所行政情報サーバ機器等賃借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 愛知県国道事務所 高松信治 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成24年4月6日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	6,363,840	6,363,840	100.0%	—	a. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。	平成24年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成24年度静岡営繕行政情報サーバ機器等賃貸借	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局静岡営繕事務所長 北原浩行 静岡市葵区春日2-4-25	平成24年4月6日	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	7,507,500	7,507,500	100.0%	—	a. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため。	平成24年度	
機械警備業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局滋賀国道事務所 沢田康夫 滋賀県大津市竜が丘4-5	平成24年4月6日	セコム(株) 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	150,990	150,990	100.0%	—	b. 平成21年度に一般競争入札による契約を行い、その際、複数年の継続契約(5年間)を明記して発注を行ったものであるため。	平成26年度	単価契約 予定 調達 総額 1,811, 880
近畿地方整備局行政情報システム一式賃貸借	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総周平 大阪市中央区大手前1-5-44	平成24年4月6日	日本電子計算機(株) 営業本部東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	5,354,076	5,354,076	100.0%	—	d. 当初に複数年の賃借期間を設定した一般競争によるリース契約を実施しており、次期調達までの間、経済合理性に優る再リースを行っているもの。	平成24年度	単価契約 予定 調達 総額 58,89 4,836
近畿地方整備局行政情報パソコン一式賃貸借(H20)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総周平 大阪市中央区大手前1-5-44	平成24年4月6日	東京センチュリーリース(株) 大阪情報機器営業部 大阪市中央区本町3丁目5番7号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	2,024,994	2,024,994	100.0%	—	d. 当初に複数年の賃借期間を設定した一般競争によるリース契約を実施しており、次期調達までの間、経済合理性に優る再リースを行っているもの。	平成24年度	単価契約 予定 調達 総額 18,22 4,946

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
保全指導・監督室書類保管等業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総周平 大阪府中央区大手前1-5-44	平成24年4月6日	(株)住友倉庫 大阪支店 大阪市港区海岸通二丁目6番15号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	103,663	103,663	100.0%	—	d. 保全指導・監督室においては、工事関係書類を庁舎内にある倉庫、書庫には保管できず、平成14年度より当該業者に保管業務を委託している。 また、神戸営繕事務所の廃止により、当該事務所の工事関係書類も引き継いでいる。 これらの図書類を保管するため、当該業者の倉庫を利用することで保管文書の移動費用も発生しない等、他に較べ経済的に安価となり、有利であるため (株)住友倉庫と引き続	平成25年度	単価 契約 予定 調達 総額 1,243, 956
パーソナルコンピュータ賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局豊岡河川国道事務所 齋藤博之 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成24年4月6日	(株)堀通信 京都府福知山市字天田391番地の乙	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	292,950	292,950	100.0%	—	d. 一括調達対象外で必要となる職員、非常勤職員、現場技術員、の業務に使用するためのノート型パソコン及びモバイルパソコンを賃貸借するものである。 現在、賃貸借している機器で引き続き賃貸借契約を結べば安価であり、かつ納入設置等の手続きが不要となる。 よって、平成22年度賃貸借契約している機器を平成23年度も引き続き使用するものであり、当該機器を所有している当該業者と随意契約を行うものである。	平成25年度	単価 契約 予定 調達 総額 3,515, 400

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
尾道松江道監督員詰所賃貸借	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 福山河川国道事務所長 藤原武夫 福山市三吉町4-4-13	平成24年4月6日	大和リース株式会社 大阪府大阪市中央区農人橋2-1-36	会計法第29条の3第4項	3,213,000	3,213,000	100.0%	—	b. 当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間満了を待たざるを得ないため	平成26年度	単価契約
東広島・呉道路新池谷地区仮橋賃貸借作業	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島国道事務所長 三橋勝彦 広島県広島市南区東雲2-13-28	平成24年4月6日	(株)上垣組 広島県東広島市西条町田口1451	会計法第29条の3第4項	19,698,000	19,698,000	100.0%	—	d. 当該契約については、過年度に設置した仮橋を工事完了後も他の工事で引き続き使用する必要があるため、仮橋の賃貸借及び保守点検を行うものであるが、保守点検を安全確実に行うことができるのは、現場条件等を熟知した施工者である当該業者	平成27年度	
広島南道路観音新町仮排水路保守作業	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島国道事務所長 三橋勝彦 広島県広島市南区東雲2-13-28	平成24年4月6日	(株)栗本 広島県広島市西区南観音7-14-20	会計法第29条の3第4項	36,582,000	36,582,000	100.0%	—	d. 当該契約については、過年度に設置した仮排水路を工事完了後も他の工事で引き続き使用する必要があるため、仮排水路の賃貸借及び保守点検を行うものであるが、保守点検を安全確実に行うことができるのは、現場条件等を熟知した施工者である当該業者のみであ	平成26年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
広島南道路の観音入江部の仮設構造物等工事の平成24年度契約	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島国道事務所長 三橋勝彦 広島県広島市南区東雲2-13-28	平成24年4月6日	広島高速道路公社 広島県広島市中区中町8-18	会計法第29条の3第4項	—	5,257,350	—	—	d. 当該契約については、過年度に設置した二重締切等の仮設構造物を工事完了後も他の工事で引き続き使用する必要があるため、二重締切の賃貸借及び保守点検等を行うものであるが、これらを安全確実に行うことができるのは、現場条件等を熟知した施工者である当該	平成26年度	
土地使用料(鋼構造物(鋼板セル)等の仮置きヤード)建設資材仮置用地の借上	分任支出負担行為担当官 京浜港湾事務所長 横浜市西区みなとみらい6-3-7	平成24年4月6日	東亜建設工業(株)横浜支店 横浜市中区太田町1-5	会計法第29条の3第4項	2,566,326	2,566,326	100.0%	—	d. 新たに土地を借り上げる場合には、現行の仮置き場所からの建設資材の運搬費用等が必要となり、経済的でないため。	平成26年度	
京浜港仮設材借上建設資材の借上	分任支出負担行為担当官 京浜港湾事務所長 横浜市西区みなとみらい6-3-7	平成24年4月6日	ジェスコ(株)東海横浜営業本部 横浜市中区尾上町4-57	会計法第29条の3第4項	2,062,651	2,062,651	100.0%	—	d. 新たに資材を借り上げる場合には、当該建設資材と一体で使用している他の建設資材の運搬・移設費用等が必要となり、経済的でないた	平成26年度	
横浜技調海洋短波レーダー購入当該物品の調達	分任支出負担行為担当官 横浜港湾空港技術調査事務所長 横浜市神奈川区橋本町2-1-4	平成24年4月6日	芙蓉総合リース(株) 東京都千代田区三崎町3-3-23	会計法第29条の3第4項	8,200,500	6,174,000	75.3%	—	d. これまでリースしていた当該機器の改造にあたり所有権の必要が生じ、そうした場合、当該リース機器を購入した方が、新たな機器を購入するよりも経済的で	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
港湾空港WANシステム機器等保守業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 白石哲也 香川県高松市サンポート3番33号	平成24年4月6日	富士通リース(株) 東京都千代田区神田練堀町3	会計法第29条の3第4項	24,658,452	24,658,452	100.0%	—	d. 本業務の対象機器は賃貸借契約により富士通リース(株)より借り受けている。所有権等は同社が保有し障害発生時において、必要な修理・交換部品を常時確保し迅速に対応し、導入している機器・ネットワークソフトウェアに充分精通している者はほかにはない。このため同社と随意契約を	平成25年度	
電子納品保管管理システム用機器一式の借入及び保守	支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田昭人 札幌市北区北8条西2丁目	平成24年4月6日	IBJL東芝リース(株) 東京都品川区大崎3-6-6	会計法第29条の3第4項	3,137,400	3,137,400	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成27年度	単価契約
土木積算システム用サーバー一式の借入及び保守	支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田昭人 札幌市北区北8条西2丁目	平成24年4月6日	(株)HBA 北海道札幌市中央区北四条西7-1-8	会計法第29条の3第4項	34,902,000	34,902,000	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成27年度	単価契約
技術情報データベース用サーバー一式の借入及び保守	支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田昭人 札幌市北区北8条西2丁目	平成24年4月6日	札幌ビジネス・サポート(株) 北海道札幌市東区北十六条東19-1-14NDビル内	会計法第29条の3第4項	932,400	932,400	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成27年度	単価契約
入札説明書等ダウンロードシステム用サーバ等一式の借入及び保守	支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田昭人 札幌市北区北8条西2丁目	平成24年4月6日	富士通リース(株) 東京都千代田区神田練堀町3	会計法第29条の3第4項	6,980,400	6,980,400	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成27年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
土木積算システム用配信システム一式の借入及び保守用サーバ等一式の借入及び保守	支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田昭人 札幌市北区北8条西2丁目	平成24年4月6日	(株)HBA 北海道札幌市中央区北四条西7-1-8	会計法第29条の3第4項	3,263,400	3,263,400	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成27年度	単価契約
漁港海象データ表示システムサーバ外一式借入及び保守	支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田昭人 札幌市北区北8条西2丁目	平成24年4月6日	日本データサービス(株) 北海道札幌市東区十六条東19-1-1	会計法第29条の3第4項	921,816	921,816	100.0%	—	a. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成27年度	単価契約
北海道開発局LAN関連機器外一式の借入及び保守	支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田昭人 札幌市北区北8条西2丁目	平成24年4月6日	東芝ITサービス(株) 東京都港区芝浦4-9-25	会計法第29条の3第4項	164,981,880	164,981,880	100.0%	—	b. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成26年度	単価契約
工事契約情報管理システム用サーバ等1式の借入及び保守	支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田昭人 札幌市北区北8条西2丁目	平成24年4月6日	(株)HBA 北海道札幌市中央区北四条西7-1-8	会計法第29条の3第4項	25,283,784	25,283,784	100.0%	—	b. 過年度において複数年度の賃貸借期間を前提に一般競争による契約を締結したものであり、賃貸借期間満了まで契約を継続する必要があるため。	平成26年度	単価契約
FA2100 SSCVR 1個買入	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 榎野龍二 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年4月6日	丸紅エアロスペース株式会社 東京都千代田区大手町1-4-2	会計法第29条の3第4項	1,798,000	1,795,500	99.9%	—	c. 当庁航空機の整備において、航空機部品に不具合が認められた。整備期間中に当該部品を入手しなければ航空機の検査に合格しないことから航空機の運航が止まり、海上保安業務に重大な支障をきたす恐れがあることから、緊急の必要性により対応出来る業者を調査し、随意契約としたもので	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
川内三十人町宿舍ガス風呂給湯器修繕	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月11日	(株)タゼン 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目12番40号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号緊急の必要により競争に付することが出来ない場合	—	593,250	—	—	c. ガス風呂給湯器の漏水箇所を調査し、修繕を行うものであり、早急に対応する必要があったため。	平成25年度	
多賀城宿舍C棟ガス風呂給湯器修繕	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月16日	(株)仙塩管工事センター 宮城県仙台市若林区大和町四丁目7番3号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号緊急の必要により競争に付することが出来ない場合	—	894,180	—	—	c. ガス風呂給湯器の漏水箇所を調査し、修繕を行うものであり、早急に対応する必要があったため。	平成25年度	
多賀城宿舍A棟ガス風呂給湯器修繕	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年4月18日	(株)仙塩管工事センター 宮城県仙台市若林区大和町四丁目7番3号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号緊急の必要により競争に付することが出来ない場合	—	388,500	—	—	c. ガス風呂給湯器の漏水箇所を調査し、修繕を行うものであり、早急に対応する必要があったため。	平成25年度	
ADI 1個特別整備	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 榎野龍二 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年4月18日	株式会社 ティー・エム・シー・インターナショナル 東京都渋谷区広尾2-1-15	会計法第29条の3第4項	3,819,000	3,800,000	99.5%	—	c. 航空機の整備において搭載されている航空機用部品に交換が必要な不具合が発見された。当該部品の予備在庫が無く通常修理には数ヶ月要するため、エクスチェンジ方式による緊急修理により航空機の稼働を確保する必要がある。今回のエクスチェンジ方式による修理に対応できる業者は調査した結果、左記業者のみであり緊急に随	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
A重油購入(名瀬港)	支出負担行為担当官 第五管区海上保安本部長 石指雅啓 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	平成24年4月23日	有村商事(株) 鹿児島県奄美市名瀬入舟町8-21	会計法第29条の3第4項	4,069,800	4,069,800	100.0%	—	c. 沖縄方面に派遣のため出港した巡視船が、回航時に天候不良のため、海上平穩である瀬戸内海を通航する航路に変更したことから那覇までの燃料が不足するため、鹿児島県奄美市名瀬港に入港し緊急に燃料補給を行ったも	平成25年度	
AHRU 1個特別整備	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 榎野龍二 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年4月26日	双日エアロスペース株式会社 東京都港区赤坂2-17-22	会計法第29条の3第4項	3,813,000	3,811,500	100.0%	—	c. 航空機の整備において搭載されている航空機用部品に交換が必要な不具合が発見された。当該部品の予備在庫が無く通常修理には数ヶ月要するため、エクスチェンジ方式による緊急修理により航空機の稼働を確保する必要がある。今回のエクスチェンジ方式による修理に対応できる業者は調査した結果、左記業者のみであり緊急に随	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
A重油買入	支出負担行為担当官 第十一管区海上保安本部長 眞嶋洋 沖縄県那覇市港町2-11-1	平成24年4月27日	林兼石油株式会社佐世保営業所 長崎県佐世保市松浦町4-7	会計法第29条の3第4項	11,550,000	11,550,000	100.0%	—	c. 当初計画では平成24年4月27日の巡視船もとぶ就役後、博多港において主燃料(A重油)を搭載予定であったが、急遽、博多港における入港バースの確保ができなくなり、佐世保港において燃料搭載することとなった。博多港から佐世保港への搭載場所の変更が平成24年4月25日に決まり、燃料搭載予定日は平成24年4月29日となったことから、一般競争入札を実施するいとまがないため、対応可能業者3社と見積合わせの上、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約を	平成25年度	単価契約
A重油買入	支出負担行為担当官 第十一管区海上保安本部長 眞嶋洋 沖縄県那覇市港町2-11-1	平成24年4月27日	三菱重工業株式会社 山口県下関市彦島江の浦町6-16-1	会計法第29条の3第4項	7,317,660	7,317,660	100.0%	—	d. 左記業者が新造船建設中に搭載した船舶燃料(A重油)について、燃料タンク内に残っているA重油の残油を、市場価格より有利な価格で有償譲渡の協議があり、これに応じたこととしたため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約を締結するもので	平成25年度	
電子複写機賃貸借及び保守等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局紀伊山地砂防事務所長 桜井亘 奈良県五條市三在町1681	平成24年5月1日	富士ゼロックス奈良(株) 奈良県奈良市大宮町1-1-15	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第三号	212,415	212,415	100.0%	—	d. 事務所開所に伴い、隣接事務所の再リース契約を引き継ぐこととしたため。	平成25年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由		移行予定年限	備考
低気圧排水支援業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 東北技術事務所長 赤川正一 多賀城市桜木3-6-1	平成24年5月2日	(株)ワイティ・クリエーション 仙台市宮城野区日の出町3-8-19	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号緊急の必要により競争に付することが出来ない場合	3,008,250	2,992,500	99.5%	—	c.	本業務に対応できる唯一の業者であるため	平成25年度	
ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)ふじ右舷揚陸機	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成24年5月8日	新潟原動機株式会社 群馬県太田市西新町125-1	会計法第29条の3第4項	6,706,999	6,510,000	97.1%	—	e.	一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン修理20台」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となったもの。	平成25年度	
ディーゼルエンジン(12PA4V型)修理1台等(追加)	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成24年5月15日	JFEエンジニアリング(株) 横浜市鶴見区末広町2-1	会計法第29条の3第4項	7,005,000	6,820,000	97.4%	—	e.	一般競争入札によりJFEエンジニアリング株式会社で施工された「ディーゼルエンジン修理1台」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約	平成25年度	
巡視艇こちかぜ臨時修理	支出負担行為担当官 第七管区海上保安本部長 木田祐二 福岡県北九州市門司区西海岸1-3-10	平成24年5月23日	大田造船株式会社 山口県下関市彦島江の浦町6-1-18	会計法第29条の3第4項	9,635,000	9,400,000	97.6%	—	e.	損傷を受けた巡視艇の主機関及び軸系の調査を行った結果、同船の運航に重大な支障を生じる不具合箇所が判明したため、早急な修理が必要となったものであるが、同船の主機関等は、調査のため現に本修理業者の造船所において開放中であり、本修理業者以外の者に履行させることが	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
異常土砂流出時に立入が困難な区域における迅速な緊急調査・危険度評価に関する調査研究	支出負担行為担当官 札幌開発建設部長 西村泰弘 札幌市中央区北2条西19丁目	平成24年5月25日	国立大学法人 北海道大学大学院農学研究 院 北海道札幌市 北区北八条西 5	会計法第29条の3第4項	1,785,000	1,785,000	100.0%	—	a. 本委託研究は、国土交通省が研究開発課題の公募を行い、同水管理・国土保全局(旧河川局)及び国土技術政策総合研究所に設置された学識経験者等からなる河川技術研究評価委員会地域課題評価分科会において、平成23年度に審査された結果、選定されたものであり、平成25年度までの研究が承認されているため。	平成26年度	
大蔵村肘折地区地すべり性崩壊レーザー計測	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局新庄河川事務所長 花岡正明 山形県新庄市小田島町5-55	平成24年5月28日	アジア航測(株)山形営業所 山形県天童市 長岡北1-2-50	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	15,529,500	15,225,000	98.0%	—	c. 本業務は、平成24年4月10日に山形県最上郡大蔵村大字南山地内で発生した地すべり性崩壊について、さらに崩壊拡大の可能性があり、また、崩壊拡大した場合河道閉塞し上流域に対し二次災害の危険があることから、被害の実態把握をするため上空からの航空レーザー計測及び写真撮影等を実施するものである。迅速な復旧を図るため、東北地方整備局長と(財)日本測量調査技術協会長との間で締結している「災害時における東北地方整備局所管施設の緊急撮影等に関する協定書」に基づき、左記業者と	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
大蔵村肘折地区地すべり性崩壊地質調査	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 新庄河川事務所 長 花岡正明 山形県新庄市小田島町5-55	平成24年5月28日	奥山ポーリング(株) 秋田県横手市神明町10-39	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	17,262,000	17,220,000	99.8%	—	c. 本業務は、平成24年4月10日に山形県最上郡大蔵村大字南山地内で発生した地すべり性崩壊について、さらに崩壊拡大の可能性があり、また、崩壊拡大した場合河道閉塞し上流域に対し二次災害の危険があることから、地すべり機構の解明をするため現地調査や地質調査、定点観測及び解析等を実施するものである。迅速な復旧を図るため、東北地方整備局長と東北地質調査業協会理事長との間で締結している「災害時における東北地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定書」に基づき、左記業者と	平成25年度	
道路交通情報通信システム点検修理業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総周平 大阪市中央区大手前1-5-44	平成24年5月28日	沖電気工業(株)関西支社 大阪市中央区本町2丁目5番7号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	8,820,000	7,875,000	89.3%	—	a. 本業務については、平成19年度に『施工・維持管理一体型の試行工事』の一般競争総合評価落札方式による契約によって、平成20年度から24年度までの5年間の維持管理を含めて当該業者に決定したものである。これに基づき維持管理の5年目である平成24年度の点検業務を、当該業者と随	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)ふじ左舷揚陸機	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市 中区北仲通5-57	平成24年5月28日	新潟原動機株式会社 群馬県太田市 西新町125-1	会計法第29条の3第4項	6,472,000	6,300,000	97.3%	—	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン修理20台」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となったもの。	平成25年度	
鳴瀬川洪水痕跡調査	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川下流河川事務所長 佐藤克英 宮城県石巻市蛇田字新下沼80	平成24年5月30日	(株)西條設計 コンサルタント 宮城県石巻市 桃生町中津山 字内八木111-3	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	1,869,000	1,869,000	100.0%	—	c. 本業務は、平成24年5月3日に発達した低気圧に伴って河川の水位が堤防天端に迫るまで上昇したことから、洪水時の河川水位状況を把握するために降雨等によって洪水の痕跡が消失する前に洪水痕跡調査を緊急的に実施するものであり、迅速な対応を要することから、東北地方整備局長と東北測量設計協会が締結した「災害時における東北地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定」に基づき、左記業者と随意	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
吉田川洪水痕跡調査	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川下流河川事務所長 佐藤克英 宮城県石巻市蛇田字新下沼80	平成24年5月30日	(株)千葉測量技研 宮城県石巻市清水町1-4-2	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	1,386,000	1,365,000	98.5%	—	c. 本業務は、平成24年5月3日に発達した低気圧に伴って河川の水位が堤防天端に迫るまで上昇したことから、洪水時の河川水位状況を把握するために降雨等によって洪水の痕跡が消失する前に洪水痕跡調査を緊急的に実施するものであり、迅速な対応を要することから、東北地方整備局長と東北測量設計協会が締結した「災害時における東北地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定」に基づき、左記業者と随意	平成25年度	
江合川上流・新江合川洪水痕跡調査	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川下流河川事務所長 佐藤克英 宮城県石巻市蛇田字新下沼80	平成24年5月30日	(株)ウィル 宮城県栗原市築館字下宮野川南12-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	1,323,000	1,260,000	95.2%	—	c. 本業務は、平成24年5月3日に発達した低気圧に伴って河川の水位が堤防天端に迫るまで上昇したことから、洪水時の河川水位状況を把握するために降雨等によって洪水の痕跡が消失する前に洪水痕跡調査を緊急的に実施するものであり、迅速な対応を要することから、東北地方整備局長と東北測量設計協会が締結した「災害時における東北地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定」に基づき、左記業者と随意	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
江合川下流洪水痕跡調査	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川下流河川事務所長 佐藤克英 宮城県石巻市蛇田字新下沼80	平成24年5月30日	(株)オオバ東北支店 宮城県仙台市青葉区二日町14-4	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	1,354,500	1,312,500	96.9%	—	c. 本業務は、平成24年5月3日に発達した低気圧に伴って河川の水位が堤防天端に迫るまで上昇したことから、洪水時の河川水位状況を把握するために降雨等によって洪水の痕跡が消失する前に洪水痕跡調査を緊急的に実施するものであり、迅速な対応を要することから、東北地方整備局長と東北測量設計協会が締結した「災害時における東北地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定」に基づき、左記業者と随意	平成25年度	
ディーゼルエンジン(16V20FX型)海上運転立会等	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成24年5月31日	新潟原動機(株) 東京都中央区八重洲2-9-7	会計法第29条の3第4項	1,182,000	1,102,500	93.3%	—	e. 16V20FX型は、中型巡視船に搭載される最新型の高速度ディーゼルエンジンのため、整備に長期間を要することから、複数の予備エンジンを所有することにより業務対応することとしているが、予備機として保管中のエンジンを巡視船に搭載する際に必要な海上試運転等契約を執行する際に、当該エンジンの整備技術者に立会いを求めるもので、本業務についてはエンジンメーカーとの整備契約に直接的に関連する業務であり、当該整備契約業者以外の者に履行させることが不利であるため、当該	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
管内河口部状況把握業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川下流河川事務所長 佐藤克英 宮城県石巻市蛇田字新下沼80	平成24年6月4日	アジア航測(株)仙台支店 宮城県仙台市青葉区一番町1-4-28	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	5,250,000	5,250,000	100.0%	—	c. 本業務は、平成24年4月3日に発達した低気圧接近に伴う波浪後の管内河川河口部等における状況を把握するため、航空写真(斜め、垂直)撮影を実施するものであり、迅速な対応を要することから、東北地方整備局長と東北測量設計協会が締結した「災害時における東北地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定」に基づき、左記業者と随意契約を締結したものである。	平成25年度	
EFIS DISPLAY 1個特別整備	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 榎野龍二 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年6月5日	朝日航洋株式会社 埼玉県川越市大字平塚字中割662-1	会計法第29条の3第4項	3,120,000	3,118,500	100.0%	—	c. 航空機の整備において搭載されている航空機用部品に交換が必要な不具合が発見された。当該部品の予備在庫が無く通常修理には数ヶ月要するため、エクスチェンジ方式による緊急修理により航空機の稼働を確保する必要がある。今回のエクスチェンジ方式による修理に対応できる業者は調査した結果、左記業者のみであり緊急に随	平成25年度	
多賀城宿舎A棟漏水応急修繕	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年6月8日	トーエイライニング(株) 宮城県仙台市宮城野区岩切字鴻巣南88番地4	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号緊急の必要により競争に付することが出来ない場合	—	62,370	—	—	c. 漏水箇所の応急修繕を行うものであり、放置すれば他の部屋に被害が拡大するおそれがあることから緊急に対応することが必要であるため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)ふじ中央場陸機	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成24年6月8日	新潟原動機株式会社 群馬県太田市西新町125-1	会計法第29条の3第4項	5,850,000	5,670,000	96.9%	—	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン修理20台」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となったもの。	平成25年度	
A重油購入(名瀬港)	支出負担行為担当官 第五管区海上保安本部長 石指雅啓 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	平成24年6月12日	有村商事(株) 鹿児島県奄美市名瀬入舟町8-21	会計法第29条の3第4項	3,842,370	3,842,370	100.0%	—	c. 巡視船が業務のため那覇港向け航行中に、業務都合のため計画変更し那覇に向かうのをやめ基地に帰ることとなったが、燃料が不足するため緊急に燃料を補給する必要が生じ、名瀬港に入港し燃料を補給	平成25年度	
銅山川流域肘折地区緊急対策工事	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局新庄河川事務所長 花岡正明 山形県新庄市小田島町5-55	平成24年6月14日	沼田建設(株) 山形県新庄市大字鳥越1780-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	85,711,500	85,627,500	99.9%	—	c. 本業務は、平成24年4月10日に山形県最上郡大蔵村肘折地内において発生した斜面崩壊により、銅山川本川で河道閉塞による堰上げ現象が生じ、その後の調査結果などからさらなる崩壊の拡大、規模の大きい土砂埋塞の発生が予想されることから、応急対策として渡河施設の設置を行うものである。迅速な復旧を図るため、東北地方整備局長と東北建設協会連合会長との間で締結している「災害時における東北地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定書」に基づき、左記業者と	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
台風4号排水支援業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 東北技術事務所長 赤川正一 多賀城市桜木3-6-1	平成24年6月19日	(株)ワイティ・クリエーション 仙台市宮城野区日の出町3-8-19	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号緊急の必要により競争に付することが出来ない場合	3,052,350	3,045,000	99.8%	—	c. 本業務に対応できる唯一の業者であるため	平成25年度	
大蔵村肘折地区地すべり性崩壊斜面地質調査	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 新庄河川事務所長 花岡正明 山形県新庄市小田島町5-55	平成24年6月20日	奥山ポーリング(株) 秋田県横手市神明町10-39	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	27,898,500	26,775,000	96.0%	—	c. 本業務は、平成24年5月13日に山形県最上郡大蔵村大字南山地内で発生した地すべり性崩壊について、緊急的に被害の実態把握をする必要があるため、崩壊斜面の地質調査、地すべり調査及び総合解析等を実施するものである。迅速な復旧を図るため、東北地方整備局長と東北地質調査業協会理事長との間で締結している「災害時における東北地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定書」に基づき、左記業者と随意契約を締結し	平成25年度	
灯油外購入	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台河川国道事務所長 桜田昌之 仙台市太白区郡山五丁目6番6号	平成24年6月21日	宮城県石油商業協同組合 仙台市青葉区二日町12-6	会計法第29条の3第5項及び予決令第99条第18号	4,198,041	3,968,460	94.5%	—	e. 県内唯一の石油販売業者をもって構成している事業協同組合であるため	平成25年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
NOSE L/G LEG 1個特別整備	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 榎野龍二 東京都千代田区 霞が関2-1-3	平成24年6月21日	ユーロコプター ジャパン株式 会社 東京都港区六 本木6-10-1	会計法第29条の3第 4項	4,727,000	4,700,000	99.4%	—	c. 航空機の整備において 搭載されている航空機 用部品に交換が必要な 不具合が発見された。 当該部品の予備在庫 が無く通常修理には 数ヶ月要するため、エク スチェンジ方式による 緊急修理により航空機 の稼働を確保する必要 がある。今回のエク スチェンジ方式による修 理に対応できる業者は 調査した結果、左記業 者のみであり緊急に随	平成25年度	
北上川上流洪水状況 航空写真撮影業務	分任支出負担行 為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事 務所長 高橋公浩 岩手県盛岡市上 田四丁目2-2	平成24年6月22日	(株)写真企画 宮城県仙台市 太白区富沢南 一丁目19-2	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号契約 の性質又は目的が 競争を許さない場合	1,585,500	1,575,000	99.3%	—	c. 平成24年5月2日の出 水時に、管内の堤防等 の状況を把握するため 緊急に行った。前年度 に同様の業務を受注し 熟知していたため。	平成25年度	
巡視艇定期修理(24- No. 1)追加修理	支出負担行為担 当官 第八管区海上保 安本部長 河原功 京都府舞鶴市宇 下福井901	平成24年6月22日	株式会社和田 造船 京都府舞鶴市 宇和田295-1	会計法第29条の3第 4項	3,255,000	3,129,000	96.1%	—	e. 巡視艇定期修理(24- No. 1)追加修理は、一 般競争入札により株式 会社和田造船所で施工 された「巡視艇定期修 理(24-No. 1)」に追加 修理が必要となったも ので、同修理期間中に 追加修理を完了させる 必要があり、本修理契 約業者以外の者に請け 負わせることは不利で	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ディーゼルエンジン(MTU12V396型)修理2台等(追加)	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成24年6月25日	富永物産株式会社 東京都中央区日本橋本町3丁目6番2号	会計法第29条の3第4項	6,811,999	6,753,600	99.1%	—	e. 一般競争入札により富永物産株式会社で施工された「ディーゼルエンジン修理2台」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となったもの。	平成25年度	
仙台航空基地庁舎その他設計その2業務	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成24年6月26日	(株)INA新建築研究所東北支店 宮城県仙台市若林区新寺1-2-26	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	6,772,500	6,720,000	99.2%	—	e. 本業務は、宮城県岩沼市に所在する仙台航空基地の施設整備にあたって、工事請負業者等への設計意図の伝達を行う業務であり、本業務に先立ち実施された原設計と密接不可分の業務である。本業務の履行にあたっては、意図伝達の対象となる原設計に対して、設計内容を熟知しているとともに、使用材料等の詳細な設計情報に精通していることが必要であることから、プロポーザル方式により選定された原設計の実施者であり、原設計に関して、設計図書では完全に表現できない性質の情報を含め、設計内容を熟知し、詳細な設計情報に精通している左記業者	平成25年度	
水辺の安全教室運営	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局太田川河川事務所長 宮川勇二 広島市中区八丁堀3-20	平成24年6月26日	特定非営利活動法人川に学ぶ体験活動協議会 東京都台東区谷中3-6-16	会計法第29条の3第4項	1,963,500	1,932,000	98.4%	—	c. 緊急の必要により競争に付することができない契約であって、次年度は競争性のある契約(企画競争)へ移行する	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
デジタル複写機(75枚機)14台他4点の賃貸借及び保守(再リース)	花角英世 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	平成24年6月26日	富士ゼロックス(株) 大阪府大阪市中央区瓦町3-6-5	会計法第29条の3第4項	7,352,024	7,251,948	98.6%	—	d. これまで使用していた複写機等の賃貸借契約(平成20年度から平成24年度までの複数年契約)が平成24年6月30日にリース期間が完了するため、新たな賃貸借契約を締結するため、入札が不調となったため、これまでの賃貸借契約で使用していた複写機等を平成25年3月まで再リースすることを条件として左記相手方との賃貸借契約を随意契約により締結した	平成25年度	単価契約
電子複写機賃貸借及び保守(再リース)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 盛谷明弘 青森県青森市中央三丁目20番38号	平成24年6月28日	リコージャパン(株)東北営業本部青森支社LA営業部 青森市第二問屋町3丁目5番37号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	—	6,725,460	—	—	a. 集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成24年度	
摺上川ダム上水道取水設備緊急修繕	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 摺上川ダム管理所長 菊地厚 福島市飯坂町茂庭字蟬狩野山25	平成24年6月28日	(株)IHIインフラ建設 東京都江東区東陽七丁目1-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号緊急の必要により競争に付することが出来ない場合	16,275,000	16,065,000	98.7%	—	c. ダム管理施設の損傷や送水不能となる事態を防止するため、緊急に契約する必要があったため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ATTITUDE HEADING COMPUTER 2個ほか1点特別整備	支出負担行為担当官 海上保安庁次長 榎野龍二 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成24年6月28日	株式会社JAL UX 東京都品川区東品川3-32-42ISビル	会計法第29条の3第4項	4,643,000	4,604,276	99.2%	—	c. 航空機の整備において搭載されている航空機用部品に交換が必要な不具合が発見された。当該部品の予備在庫が無く通常修理には数ヶ月要するため、エクステンジ方式による緊急修理により航空機の稼働を確保する必要がある。今回のエクステンジ方式による修理に対応できる業者は調査した結果、左記業者のみであり緊急に随	平成25年度	
北上川被災状況調査	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 北上川下流河川事務所長 佐藤克英 宮城県石巻市蛇田字新下沼80	平成24年6月29日	(株)西條設計 コンサルタント 宮城県石巻市桃生町中津山 字内八木111-3	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号契約の性質又は目的が競争を許さない場合	1,428,000	1,417,500	99.3%	—	c. 本業務は、平成24年5月3日低気圧による大雨に伴う出水により被災した北上川水系旧北上川の被災状況調査を実施するものであり、迅速な対応を要することから、東北地方整備局長と東北測量設計協会が締結した「災害時における東北地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定」に基づき、左記業者と随意契約を締結した	平成25年度	

## 〔記載要領〕

1. 本表は、平成24年度に締結した契約のうち、平成25年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
2. 本表は、「公共調達最適化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
3. 「移行困難な事由」欄は、「平成24年度国土交通省調達改善計画」に基づく調達改善の推進について(平成24年4月2日付事務連絡)による「再検討の結果、平成24年度に競争性のある契約に移行できなかった事
4. 「移行予定年限」欄は、平成25年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成25年度)を記載すること。